

事務事業名	各地区ごみ清掃作業事業		所属部局	市民部		単位番号	4092						
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹						
	☐ 実施計画事業		所属担当	ごみ減量化推進担当		担当者名	小笠原良仁						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
		20	快適生活環境の整備		01	一般	04	02	01	02	00	04	
政策		33	生活環境の保全	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業								
施策					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業								
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）		法令根拠	南アルプス市ごみのないきれいなまちにする条例								
		☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 環境美化活動を実施している地区に対し、捨てられたごみの収集に対し、ごみ袋を助成する事業。 ○八田地区、ごみゼロ運動、櫛形地区、クリーン作戦、伊奈ヶ湖清掃等が主な事業であるが、他の地域でも独自に取り組んでいる活動もある。			事業費の主な内訳（22年度）									
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				消耗品費				498					
				食料費				22					
				機械及び車両借上料				166					
										計		686	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	櫛形グリーン作戦(5月・11月) 伊奈ヶ湖清掃(5月) 八田ゴミゼロ(5月)
23年度活動予定	本年も同様に実施 ※主体が地域であることを再確認する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民及び実施地区	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
地域の住環境の向上を図る。ごみの無い地域。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
生活環境の向上。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内地区	地区
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ 実施地区	地区
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動日数	日
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 実施回数	回
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	350	651	688	721	721	721	
	事業費計 (A)			千円	350	651	688	721	721	721	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	16	16	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	71	71	40	40	40	40	40	0
		(A)+(B)			千円	421	722	728	761	761	761
活動指標		アイ	地区	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	73,112.0	72,972.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0		
		ウ	地区								
成果指標		アイ	日	10.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	回	10.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0		
		ウ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧町村時からの継続事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	地域が主体となる事業であるが、市役所に依存している地区がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市役所の職員も出労するべき。 ※職員も各地区で出労している。主体がどちらか不明。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地区が主体事業であるが、担当が係わる(担当に依存)時間が増している地区がある。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特にない。

事務事業名	各地区ごみ清掃作業事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 清掃活動は、市民の生活環境を美化するために必要である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 制度上、ごみの運搬・処理等については、公共に係わらなければならない。ただし、事業自体は地域が主体となることは可能である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 地域で行われる清掃活動に住民が参加し、環境の美化に関与、また、子供が学習する機会となっている。(八田地区)
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域が自主的に取組むことにより、参加者の増加を見込むことができる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 地域の環境保全・美化活動に関する事業を統一し、予算面・関係人員を効率よく事業展開が可能である。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活環境の美化意識の低下。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域の生活環境が劣悪となる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 同一事業を集約することにより、予算も集約可能となる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 同一事業を集約することにより、事業に係わる人員も効率よく対応できる。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体が環境保全・美化の意識をためるための事業である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	類似事業を集約することによって、事務及び経費を有効かつ効率よく活用できる。また、地区主体の活動であり、地区が自主的に活動していくことが重要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①類似事業の集約																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①予算科目の見直し		成果優先度評価結果																						
②		③																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑪																						